

## 令和元年度 社会福祉法人指導監査等の実施結果概要

### 1 指導監査等の概要

平成25年4月から、社会福祉法人の認可及び指導監査の権限が一般市に移譲され、また平成29年4月から、介護保険の地域密着型サービス事業所及び介護予防・日常生活支援総合事業所の実地指導業務等が高齢福祉課（現介護保険課）から移管され、平成30年4月から、居宅介護支援事業所の実地指導業務等が群馬県から移管されました。

指導検査室では社会福祉法その他関係法令等に基づき、社会福祉法人の適正な運営及びサービスの質の確保並びに利用者処遇の向上を図ることを目的に、また地域密着型サービス事業所等の介護保険サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図ることを目的に指導監査等を行いました。

#### (1) 指導監査等の対象

指導監査等の対象となる社会福祉法人及び介護保険サービス事業所は、次の表のとおりです。

##### ア 社会福祉法人（令和2年3月末）

区 分	対象法人数	施設等所管課
老人福祉施設	6	高齢者安心課
障害者（児）福祉施設	5	地域包括ケア課
児童福祉施設	1	こども課
保育所・認定こども園	9	こども課
社会福祉協議会	1	地域包括ケア課
合 計	22	

##### イ 介護保険サービス事業所（令和2年3月末）

区 分		事業所数	事業所所管課
地域密着型 サービス事 業所	認知症対応型通所介護	5	介護保険課
	小規模多機能型居宅介護	3	
	認知症対応型共同生活介護	8	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	
	地域密着型通所介護	10	
	小 計	27	
居宅介護支援事業所		33	
合 計		60	

ウ 介護予防・日常生活支援総合事業所（令和2年3月末）

区 分	事業所数	事業所所管課
通 所 介 護	36	介護保険課
訪 問 介 護	14	
合 計	50	

(2) 指導監査等の方法

ア 集団指導

同種事業の施設等に対し、一定の場所において集団で講習・説明会形式の指導を行うものです。

イ 一般監査等（一般監査、実地指導）

関係法令や市の要綱・条例に基づき、法人や事業所の所在地において原則として3年に1回実施するものです。

ウ 特別監査等（特別監査、監査）

一般監査等の結果や苦情・通報等により、重大な法令違反や運営基準違反等が疑われる場合などに、随時行うものです。

(参考)

指導監査等の対象	一般監査等 (通常の場合)	特別監査等 (重大な法令違反や運営基準 違反が疑われる場合)
社会福祉法人	一般監査	特別監査
介護保険サービス事業所	実地指導	監査

(3) 指導監査等の実施機関

社会福祉法人及び介護保険サービス事業所の指導監査等は、市の指導検査室が担当しています。

(4) 指導監査等に基づく改善指導

指導監査等の結果は、指導検査室内でその内容等の分析、検討を行い、軽微なものは口頭指摘や助言、重要なものは文書指摘として通知しました。文書指摘については改善結果及び改善状況の報告を求めました。

(5) 所管課との連携

指導監査等の際し、市の所管課（地域包括ケア課・こども課・高齢者安心課・介護保険課）と情報の共有等を図りました。

また、県の監査指導課、こども政策課等関係課と連携し情報の共有等、円滑な業務遂行に努めました。

(6) 指導監査等の情報公開

渋川市情報公開条例に基づく開示請求があった場合は、指導監査等の結果通知及びこれに対応する改善報告について、個人情報を除き開示します。

**2 指導監査等の実施結果**

(1) 一般監査等の実施概況

ア 社会福祉法人

市内 22 法人の内、7 法人の一般監査を実施しました。

区 分	対象数 (H31.4.1現在)	実施数
老人福祉施設	6	1
障害者（児）福祉施設	5	3
児童福祉施設	1	0
保育所・認定こども園	9	3
社会福祉協議会	1	0
合 計	22	7

イ 介護保険サービス事業所

地域密着型サービス事業所は、市内 27 事業所の内、11 事業所の実地指導を行い、居宅介護支援事業所は、市内 33 事業所の内、13 事業所の実地指導を行いました。

区 分	対象数 (H31.4.1現在)	実施数	
地域密着型 サービス事 業所	認知症対応型通所介護	4	1
	小規模多機能型居宅介護	3	1
	認知症対応型共同生活介護	9	6
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	0
	地域密着型通所介護	10	3
	小 計	27	11
居宅介護支援事業所	33	13	
合 計	60	24	

(2) 一般監査等の実施状況・結果

ア 社会福祉法人

文書指摘件数は22件でした。口頭指摘件数は53件でした。

内容	項目		老人福祉施設		障害者(児)福祉施設		児童福祉施設		保育所等		社会福祉協議会		合計			
			文書	口頭	文書	口頭	文書	口頭	文書	口頭	文書	口頭	文書	口頭		
			区分													
I 法人運営	1	定款	定款の不備又は実態との乖離		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	2	内部管理体制	特定社会福祉法人における内部管理体制整備の未実施		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	3	評議員・評議員会	要件を満たさない者等の選任		0	0	0	0	0	0	1	0	0	1		
			選任手続きの不備		0	0	0	2	0	0	0	2	0	0		
			招集通知の遅れ及び記載内容の不備等、招集手続きが不適切		0	1	0	1	0	0	0	2	0	0		
	4	理事	議事録の未作成及び記録・保存が不適切		0	0	0	0	0	0	1	1	0	1		
			選任手続きの不備		0	0	0	1	0	0	0	1	0	0		
			選任手続きの不備		0	0	0	1	0	0	0	2	0	0		
	5	監事	理事会への出席義務不履行		0	0	3	0	0	0	1	0	0	4		
			招集通知の遅れ及び記載内容の不備等、招集手続きが不適切		0	0	3	0	0	0	3	0	0	6		
要議決事項の審議が未実施			0	1	0	0	0	0	0	0	0	0				
6	理事会	理事長等の職務執行状況の報告回数不足等		0	0	0	0	0	0	0	1	0	0			
		議事録の未作成及び記録・保存が不適切		0	0	1	1	0	0	1	3	0	0			
				0	0	1	1	0	0	1	3	0	0			
7	会計監査人			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
8	評議員、理事、監事及び会計監査人の報酬			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
II 事業	1	社会福祉事業			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	2	公益事業	事業内容が不適切		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	3	収益事業	事業内容が不適切		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
III 管理	1	人事管理	施設長任免が不適切		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	2	資産管理	基本財産の管理が不十分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	3	会計管理	経理規程の未整備又は実態との乖離		0	2	3	2	0	0	0	1	0	0	3	
			事業区分・拠点区分・サービス区分が不適正		0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
			会計処理の基本的取扱いに合わない会計処理を行っている		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
			計算書類の様式・作成が不適切		0	0	3	4	0	0	0	1	0	0	3	
			予算編成・補正予算編成が不適切		0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
			寄附金の取扱いが不適切		0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	
			国庫補助金等特別積立金の計上が不適切		0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
			その他		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			注記の作成が不適正		0	1	0	4	0	0	0	2	0	0	0	
	附属明細書が未作成・作成が不適正		0	1	1	2	0	0	0	1	0	0	1			
	財産目録の作成が不適切		0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0			
4	その他	登記事項が未登記又は登記の遅れ		0	0	0	0	0	0	2	0	0	0			
合計					0	9	15	23	0	0	7	21	0	0	22	53

イ 介護保険サービス事業所

文書指摘件数は、地域密着型サービス事業所 22 件、居宅介護支援事業所 19 件でした。

口頭指摘件数は、地域密着型サービス事業所 42 件、居宅介護支援事業所 61 件でした。

項目	区分	地域密着型サービス事業者										居宅介護支援事業者		合計			
		地域密着型通所介護		認知症対応共同生活介護		認知症対応型通所介護		小規模多機能型居宅介護		定期巡回随時対応型訪問介護看護						小計	
		文書	口頭	文書	口頭	文書	口頭	文書	口頭	文書	口頭	文書	口頭	文書	口頭		
I 基本方針		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
II 人員	従業者の員数	4	3	4	0	0	0	0	0	0	0	8	3	0	0	8	3
III 設備		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 運営	内容及び手続の説明及び同意	0	3	0	6	0	1	0	1	0	0	0	11	3	15	3	26
	入退居	/	/	0	2	/	/	/	/	/	/	0	2	/	/	0	2
	心身の状況等の確認及び把握	0	1	/	/	/	/	/	/	0	0	0	1	/	/	0	1
	居宅サービス計画に沿ったサービスの提供	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0	0	0	/	/	0	0
	利用料等の受領	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1
	各サービスの基本取扱方針	0	0	/	/	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	居宅サービス計画作成の基本方針	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	2	1	2	1
	居宅サービス計画作成に係る一連の業務	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	8	39	8	39
	指定認知症対応型共同生活介護の取扱方針	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	0
	各サービスの計画の作成	0	5	0	5	0	1	0	1	0	0	0	12	/	/	0	12
	運営規程	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	勤務体制の確保等	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	1	2
	非常災害対策	2	0	1	1	0	1	0	1	/	/	3	3	/	/	3	3
	衛生管理等	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	/	/	0	1
	掲示	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3
	秘密保持等	0	1	4	0	0	1	0	0	0	0	4	2	5	0	9	2
苦情処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域との連携等	2	0	0	1	0	1	0	1	0	0	2	3	0	0	2	3	
事故発生時の対応	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
V 届出		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
VI 介護給付費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	
合計		9	15	13	18	0	5	0	4	0	0	22	42	19	61	41	103

(3) 特別監査等の実施結果

令和元年度、該当法人及び該当事業所はありませんでした。

#### (4) 集団指導

令和元年8月に居宅介護支援事業所、地域密着型サービス事業所及び介護予防・日常生活支援総合事業所を対象に介護保険課と合同で実施しました。

区 分	対象業所数	参加事業所数
居宅介護支援事業所	33	33
地域密着型サービス事業所	27	27
介護予防・日常生活支援総合事業所	51	48

### 3 各種事務手続の実績

種 類	件 数	内 容 等
法人設立認可	0	
定款変更認可	2	事業内容の追加、基本財産を登記簿謄本に合わせたための変更、基本財産の変更
基本財産処分承認	0	
基本財産担保提供承認	0	
社会福祉充実計画承認	0	
社会福祉充実計画変更承認	0	
定款変更届	2	基本財産の増加
役員変更届	2	理事長変更
証明発行	1	役員在任証明
財産移転終了報告	0	
小 計	7	
現況報告書	22	
合 計	29	